

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約10年間（2012年12月20日～2022年12月22日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	豪ドル建社債マザーファンドの受益証券
	豪ドル建社債マザーファンド	豪ドル建ての社債等
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、豪ドル建ての社債等に投資するとともに、当ファンドにおいて委託会社が独自に開発した指数数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②フレックスヘッジを行なうことにより、為替差損の抑制をねらいます。為替ヘッジを行なう場合は、原則としてマザーファンドを通じて保有する外貨建資産の評価額に対して100%為替ヘッジすることをめざします。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、豪ドル建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。</p> <p>イ. 投資対象は、主として豪ドル建ての社債等とします。ただし、流動性を確保するため、豪ドル建ての国債、州債およびコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ロ. 債券の格付けは取得時においてBBB格相当以上（S&PでBBB-以上、またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p>ハ. クレジット分析、利回り水準、年限、流動性等に基づいて投資対象銘柄を選定し、格付構成等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ （毎月決算型） （愛称：カンガルーのポケット）

運用報告書（全体版）

第20期（決算日	2014年8月22日）
第21期（決算日	2014年9月22日）
第22期（決算日	2014年10月22日）
第23期（決算日	2014年11月25日）
第24期（決算日	2014年12月22日）
第25期（決算日	2015年1月22日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）（愛称：カンガルーのポケット）」は、このたび、第25期の決算を行ないました。

ここに、第20期～第25期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算)		公 社 債 入 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参 考 指 数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
1 期末 (2013年 1 月22日)	10,739	0	7.4	10,775	7.7	95.1	10
2 期末 (2013年 2 月22日)	10,975	0	2.2	10,971	1.8	94.7	10
3 期末 (2013年 3 月22日)	11,275	0	2.7	11,340	3.4	90.6	213
4 期末 (2013年 4 月22日)	11,167	0	△ 1.0	11,859	4.6	93.5	715
5 期末 (2013年 5 月22日)	11,012	40	△ 1.0	11,753	△ 0.9	95.9	1,208
6 期末 (2013年 6 月24日)	10,550	40	△ 3.8	10,529	△ 10.4	93.8	1,177
7 期末 (2013年 7 月22日)	10,554	40	0.4	10,756	2.2	96.4	1,138
8 期末 (2013年 8 月22日)	10,019	40	△ 4.7	10,263	△ 4.6	95.1	920
9 期末 (2013年 9 月24日)	10,383	40	4.0	10,925	6.5	96.4	814
10 期末 (2013年10月22日)	10,588	40	2.4	11,196	2.5	96.6	737
11 期末 (2013年11月22日)	10,408	40	△ 1.3	11,068	△ 1.2	98.4	648
12 期末 (2013年12月24日)	10,331	40	△ 0.4	11,096	0.3	92.0	566
13 期末 (2014年 1 月22日)	10,304	40	0.1	11,116	0.2	96.7	526
14 期末 (2014年 2 月24日)	10,196	40	△ 0.7	11,089	△ 0.2	97.3	490
15 期末 (2014年 3 月24日)	10,299	40	1.4	11,256	1.5	96.2	471
16 期末 (2014年 4 月22日)	10,642	40	3.7	11,706	4.0	97.0	456
17 期末 (2014年 5 月22日)	10,445	40	△ 1.5	11,563	△ 1.2	88.3	428
18 期末 (2014年 6 月23日)	10,683	40	2.7	11,893	2.9	94.7	411
19 期末 (2014年 7 月22日)	10,634	40	△ 0.1	11,922	0.2	95.7	377
20 期末 (2014年 8 月22日)	10,781	40	1.8	12,145	1.9	97.5	339
21 期末 (2014年 9 月22日)	10,775	40	0.3	12,197	0.4	98.1	308
22 期末 (2014年10月22日)	10,606	40	△ 1.2	11,934	△ 2.2	88.9	306
23 期末 (2014年11月25日)	11,464	40	8.5	12,946	8.5	94.5	243
24 期末 (2014年12月22日)	11,164	40	△ 2.3	12,536	△ 3.2	93.1	198
25 期末 (2015年 1 月22日)	10,923	40	△ 1.8	12,432	△ 0.8	97.4	184

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

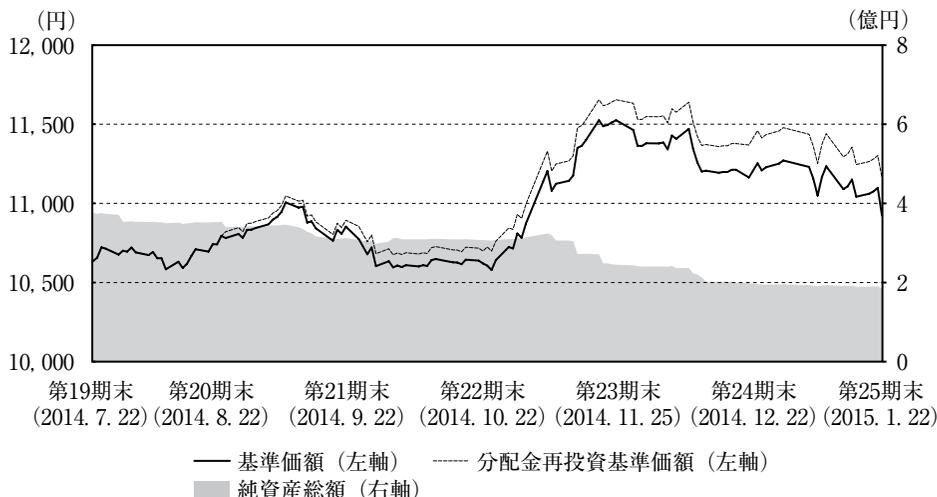
(注2) Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算) は、Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) の著作権、知的所有権、その他一切の権利はBofAメリルリンチ社が有しています。BofAメリルリンチ社は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■ 当作成期間 (第20期～第25期) 中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算)		公 社 債 入 率 比
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
		円	%		%	%
第20期	(期首) 2014年7月22日	10,634	—	11,922	—	95.7
	7月末	10,721	0.8	12,019	0.8	97.0
	(期末) 2014年8月22日	10,821	1.8	12,145	1.9	97.5
第21期	(期首) 2014年8月22日	10,781	—	12,145	—	97.5
	8月末	10,845	0.6	12,222	0.6	97.5
	(期末) 2014年9月22日	10,815	0.3	12,197	0.4	98.1
第22期	(期首) 2014年9月22日	10,775	—	12,197	—	98.1
	9月末	10,596	△ 1.7	11,994	△ 1.7	90.9
	(期末) 2014年10月22日	10,646	△ 1.2	11,934	△ 2.2	88.9
第23期	(期首) 2014年10月22日	10,606	—	11,934	—	88.9
	10月末	10,873	2.5	12,232	2.5	88.9
	(期末) 2014年11月25日	11,504	8.5	12,946	8.5	94.5
第24期	(期首) 2014年11月25日	11,464	—	12,946	—	94.5
	11月末	11,380	△ 0.7	12,861	△ 0.7	94.8
	(期末) 2014年12月22日	11,204	△ 2.3	12,536	△ 3.2	93.1
第25期	(期首) 2014年12月22日	11,164	—	12,536	—	93.1
	12月末	11,271	1.0	12,677	1.1	95.3
	(期末) 2015年1月22日	10,963	△ 1.8	12,432	△ 0.8	97.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第20期首：10,634円 第25期末：10,923円（既払分配金240円） 騰落率：5.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

主として「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジを適宜行ないました。金利低下（債券は価格上昇）したことや債券の利息収入を得たこと、また、投資対象通貨が対円で値上がりしたことがプラスの寄与となり、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○債券市況

オーストラリアの債券利回りは低下しました。

第20期首から2014年8月にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化などによる地政学リスクの高まりから債券利回りは低下しました。9月に入ると、米国で早期利上げ観測が高まったことから米国を中心に利回りは上昇し、オーストラリア債券利回りも上昇しました。しかしその後は、IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しの下方修正やエボラ出血熱の感染拡大、株式などリスク資産の価格の下落などを受けて安全資産需要が高まり、利回りは再び低下しました。11月以降は、原油価格の下落が物価を下押しするとの観測から欧米を中心に利回り低下が進んだことで、オーストラリア債券の利回り低下が加速しました。また、国内景気の低迷から利下げ観測が高まったことも、利回りの下押し材料となりました。この間、相対的な高利回りに対する投資需要が根強く見られ、社債の対国債利回り差は徐々に縮小しました。

○為替相場

豪ドルは対円で上昇しました。

第20期首から2014年10月半ばにかけては、ウクライナ情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりやエボラ出血熱の感染拡大、株式などリスク資産の価格の下落を背景に豪ドルは対円で下落しました。10月半ば以降は、日銀が追加金融緩和を実施したことで円売りが急速に進み、豪ドルは対円で大きく上昇しました。しかし12月以降は、原油価格の下落を受けた資源国通貨売りから、豪ドルは対円で下落しました。また、利下げ観測の高まりは豪ドルの売り材料となりました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジを適時行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

主として「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資しました。

当作成期間においては、金融市場の緊迫度が高まったと判断した時点で適宜為替ヘッジを行ないました。

○豪ドル建社債マザーファンド

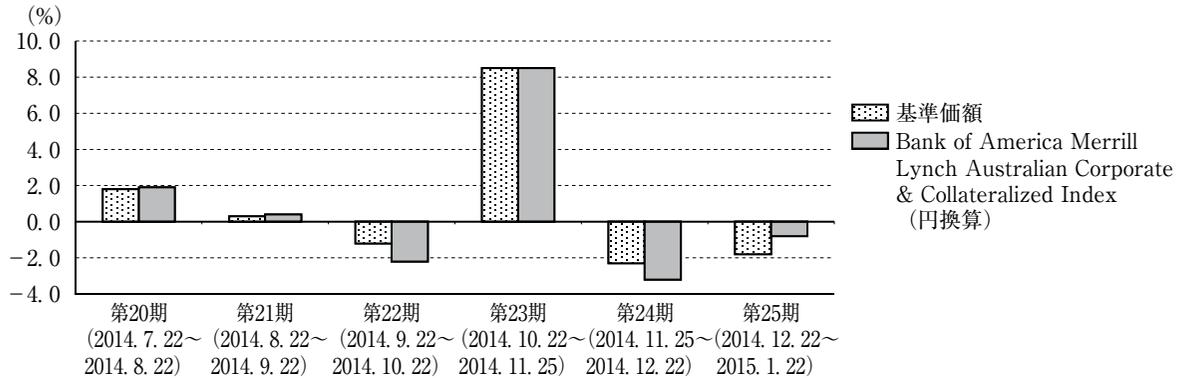
主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、2（年）程度から4（年）程度でコントロールしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオセアニアの社債市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

第20期から第25期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期
	2014年7月23日 ～2014年8月22日	2014年8月23日 ～2014年9月22日	2014年9月23日 ～2014年10月22日	2014年10月23日 ～2014年11月25日	2014年11月26日 ～2014年12月22日	2014年12月23日 ～2015年1月22日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率（%）	0.37	0.37	0.38	0.35	0.36	0.36
当期の収益（円）	40	34	28	40	29	31
当期の収益以外（円）	—	5	11	—	10	8
翌期繰越分配対象額（円）	1,142	1,134	1,091	1,463	1,447	1,438

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期
(a) 経費控除後の配当等収益	46.25円	34.30円	28.56円	52.57円	29.02円	31.64円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	354.17	0.00	0.00
(c) 収 益 調 整 金	1,126.56	1,124.87	1,093.53	1,097.11	1,093.13	1,093.19
(d) 分 配 準 備 積 立 金	9.26	15.46	9.25	0.00	365.17	354.14
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,182.08	1,174.64	1,131.35	1,503.86	1,487.33	1,478.97
(f) 分 配 金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,142.08	1,134.64	1,091.35	1,463.86	1,447.33	1,438.97

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジを適宜行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

○豪ドル建社債マザーファンド

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	第20期～第25期 (2014. 7. 23 ～ 2015. 1. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	信託報酬	85円	
（投信会社）	(38)	(0. 343)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(45)	(0. 408)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	11	0. 104	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(10)	(0. 087)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0. 013)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	96	0. 876	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年7月23日から2015年1月22日まで)

決 算 期	第 20 期 ～ 第 25 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
豪ドル建社債マザーファンド	13, 087	18, 500	155, 552	229, 210

(注) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第 19 期 末	第 25 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
豪ドル建社債マザーファンド	千口 269, 229	千口 126, 764	千円 184, 848

(注) 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年1月22日現在

項 目	第 25 期 末	
	評 価 額	比 率
豪ドル建社債マザーファンド	千円 184, 848	% 97. 7
コール・ローン等、その他	4, 424	2. 3
投資信託財産総額	189, 272	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月22日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝95. 59円です。

(注3) 豪ドル建社債マザーファンドにおいて、第25期末における外貨建純資産(200, 691千円)の投資信託財産総額(202, 231千円)に対する比率は、99. 2%です。

■ 利害関係人との取引状況

当作成期間（第20期～第25期）中における利害関係人との取引はありません。

豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ (毎月決算型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年8月22日)、(2014年9月22日)、(2014年10月22日)、(2014年11月25日)、(2014年12月22日)、(2015年1月22日)現在

項 目	第 20 期 末	第 21 期 末	第 22 期 末	第 23 期 末	第 24 期 末	第 25 期 末
(A)資 産	355,469,926円	311,247,443円	308,143,136円	246,587,882円	201,469,725円	189,272,622円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	405,906	455,721	356,550	439,818	521,283	474,214
豪 ド ル 建 社 債						
マザーファンド(評 価 額)	341,564,020	309,491,722	307,340,105	244,178,064	196,467,338	184,848,408
未 収 入 金	13,500,000	1,300,000	446,481	1,970,000	4,481,104	3,950,000
(B)負 債	15,526,729	3,208,314	1,550,985	3,260,443	2,923,177	4,933,396
未 払 金	—	—	—	—	—	1,072,208
未 払 収 益 分 配 金	1,261,242	1,143,542	1,156,276	849,024	711,368	675,044
未 払 解 約 金	13,797,954	1,627,804	—	1,987,023	1,948,495	2,922,738
未 払 信 託 報 酬	465,091	432,260	387,968	415,475	253,071	251,845
そ の 他 未 払 費 用	2,442	4,708	6,741	8,921	10,243	11,561
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	339,943,197	308,039,129	306,592,151	243,327,439	198,546,548	184,339,226
元 本	315,310,539	285,885,578	289,069,001	212,256,078	177,842,139	168,761,237
次 期 繰 越 損 益 金	24,632,658	22,153,551	17,523,150	31,071,361	20,704,409	15,577,989
(D)受 益 権 総 口 数	315,310,539口	285,885,578口	289,069,001口	212,256,078口	177,842,139口	168,761,237口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,781円	10,775円	10,606円	11,464円	11,164円	10,923円

*第19期末における元本額は354,833,553円、当作成期間(第20期～第25期)中における追加設定元本額は17,705,091円、同解約元本額は203,777,407円です。

*第25期末の計算口数当りの純資産額は10,923円です。

■損益の状況

項 目	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期
(A)配 当 等 収 益	1円	2円	9円	7円	3円	55円
受 取 利 息	1	2	9	7	3	55
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	6,378,116	1,390,666	△ 3,104,940	19,492,253	△ 4,359,272	△ 3,141,082
売 買 益	6,684,547	1,801,596	4,422,596	24,175,854	3,048,768	11,877
売 買 損	△ 306,431	△ 410,930	△ 7,527,536	△ 4,683,601	△ 7,408,040	△ 3,152,959
(C)信 託 報 酬 等	△ 467,533	△ 434,526	△ 390,001	△ 439,255	△ 254,393	△ 253,163
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	5,910,584	956,142	△ 3,494,932	19,053,005	△ 4,613,662	△ 3,394,190
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 15,538,557	△ 9,842,226	△ 9,605,386	△ 10,419,450	6,494,337	1,109,437
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	35,521,873	32,183,177	31,779,744	23,286,830	19,535,102	18,537,786
(配 当 等 相 当 額)	(34,435,282)	(31,226,840)	(31,610,814)	(23,164,869)	(19,440,627)	(18,448,885)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,086,591)	(956,337)	(168,930)	(121,961)	(94,475)	(88,901)
(G)合 計 (D+E+F)	25,893,900	23,297,093	18,679,426	31,920,385	21,415,777	16,253,033
(H)収 益 分 配 金	△ 1,261,242	△ 1,143,542	△ 1,156,276	△ 849,024	△ 711,368	△ 675,044
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	24,632,658	22,153,551	17,523,150	31,071,361	20,704,409	15,577,989
追 加 信 託 差 損 益 金	35,521,873	32,183,177	31,716,731	23,286,830	19,535,102	18,537,786
(配 当 等 相 当 額)	(34,435,282)	(31,226,840)	(31,547,801)	(23,164,869)	(19,440,627)	(18,448,885)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,086,591)	(956,337)	(168,930)	(121,961)	(94,475)	(88,901)
分 配 準 備 積 立 金	489,188	279,342	—	7,784,531	6,299,103	5,835,500
繰 越 損 益 金	△ 11,378,403	△ 10,308,968	△ 14,193,581	—	△ 5,129,796	△ 8,795,297

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は、8ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,458,428円	980,731円	825,736円	1,116,030円	516,134円	533,963円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	7,517,525	0	0
(c) 収 益 調 整 金	35,521,873	32,158,588	31,610,814	23,286,830	19,440,627	18,448,885
(d) 分 配 準 備 積 立 金	292,002	442,153	267,527	0	6,494,337	5,976,581
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	37,272,303	33,581,472	32,704,077	31,920,385	26,451,098	24,959,429
(f) 分 配 金	1,261,242	1,143,542	1,156,276	849,024	711,368	675,044
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	36,011,061	32,437,930	31,547,801	31,071,361	25,739,730	24,284,385
(h) 受 益 権 総 口 数	315,310,539口	285,885,578口	289,069,001口	212,256,078口	177,842,139口	168,761,237口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金 (単 価)	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期
		40円	40円	40円	40円	40円
	(10,781円)	(10,775円)	(10,606円)	(11,464円)	(11,164円)	(10,923円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

〈お知らせ〉

- 運用報告書（全体版）の電子交付について
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。
- 書面決議手続きの改正について
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
 - ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
 - ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
 - ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

豪ドル建社債マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2015年1月22日)

(計算期間 2014年7月23日～2015年1月22日)

豪ドル建社債マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	豪ドル建ての社債等
運用方法	<p>①主として、豪ドル建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。</p> <p>イ. 投資対象は、主として豪ドル建ての社債等とします。ただし、流動性を確保するため、豪ドル建ての国債、州債およびコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ロ. 債券の格付けは取得時においてBBB格相当以上（S&PでBBB-以上、またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p>ハ. クレジット分析、利回り水準、年限、流動性等に基づいて投資対象銘柄を選定し、格付構成等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

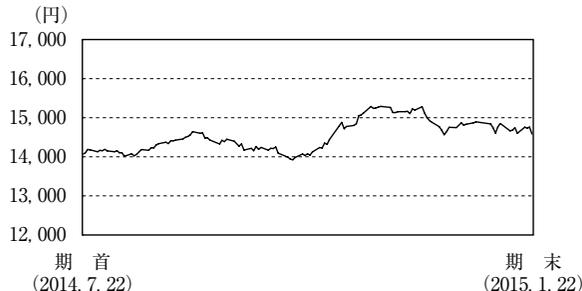
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算)		公社債組入率
	円	%	(参考指数)	%	
(期首) 2014年7月22日	14,069	—	14,341	—	95.3
7月末	14,190	0.9	14,458	0.8	97.1
8月末	14,425	2.5	14,701	2.5	97.5
9月末	14,155	0.6	14,428	0.6	91.1
10月末	14,437	2.6	14,714	2.6	89.0
11月末	15,154	7.7	15,471	7.9	95.0
12月末	14,894	5.9	15,249	6.3	96.6
(期末) 2015年1月22日	14,582	3.6	14,954	4.3	97.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算) は、Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) の著作権、知的所有権、その他一切の権利はBofAメリルリンチ社が有しています。BofAメリルリンチ社は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

【運用経過】

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,069円 期末：14,582円 騰落率：3.6%

【基準価額の主な変動要因】

主として豪ドル建ての社債に投資した結果、金利低下(債券は価格上昇)したことや債券の利息収入を得たこと、また、投資対象通貨が対円で値上がりしたことがプラスの寄与となり、基準価額は値上がりました。

◆投資環境について

○債券市況

オーストラリアの債券利回りは低下しました。

期首から2014年8月にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化などによる地政学リスクの高まりから債券利回りは低下しました。9月に入ると、米国で早期利上げ観測が高まったことから米国を中心に利回りは上昇し、オーストラリア債券利回りも上昇しました。しかしその後は、IMF(国際通貨基金)の世界経済見通しの下方修正やエボラ出血熱の感染拡大、株式などリスク資産の価格の下落などを受けて安全資産需要が高まり、利回りは再び低下しました。11月以降は、原油価格の下落が物価を下押しすると観測から欧米を中心に利回り低下が進んだことで、オーストラリア債券の利回り低下が加速しました。また、国内景気の低迷から利下げ観測が高まったことも、利回りの下押し材料となりました。この間、相対的な高利回りに対する投資需要が根強く見られ、社債の対国債利回り差は徐々に縮小しました。

○為替相場

豪ドルは対円で上昇しました。

期首から2014年10月半ばにかけては、ウクライナ情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりやエボラ出血熱の感染拡大、株式などリスク資産の価格の下落を背景に豪ドルは対円で下落しました。10月半ば以降は、日銀が追加金融緩和を実施したことで円売りが急速に進み、豪ドルは対円で大きく上昇しました。しかし12月以降は、原油価格の下落を受けた資源国通貨売りから、豪ドルは対円で下落しました。また、利下げ観測の高まりは豪ドルの売り材料となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

◆ポトフォリオについて

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、2(年)程度から4(年)程度でコントロールしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの当期の基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ3.6%、4.3%となりました。

【今後の運用方針】

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	15 (14)
(その他)	(1)
合 計	15

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2014年7月23日から2015年1月22日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア	社債券	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル
			468	2,297 (100)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年7月23日から2015年1月22日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	銘 柄	銘 柄	金 額
	千円		千円
Commonwealth Bank of Australia (オーストラリア) 6.5% 2015/7/21	16,034	Barclays Bank PLC/Australia (イギリス) 4.5% 2019/4/4	39,858
AUST & NZ BANK (オーストラリア) 3.75% 2019/7/25	15,923	Metropolitan Life Global Funding I (アメリカ) 4.5% 2018/10/10	30,252
UBS AG AUSTRALIA (スイス) 4% 2019/8/27	13,969	RABOBANK NEDERLAND (AUST) (オランダ) 5.5% 2024/4/11	26,634
		MORGAN STANLEY (アメリカ) 7.25% 2015/5/26	19,970
		Credit Suisse/Sydney (スイス) 4% 2019/7/16	19,885
		ING Bank NV Sydney (オランダ) 5.5% 2015/9/3	13,607
		CITIGROUP INC. (アメリカ) 6.5% 2017/2/13	10,688
		BANK OF AMERICA CORP. (アメリカ) 4.5% 2018/8/23	10,264
		GOLDMAN SACHS GROUP INC. (アメリカ) 6.35% 2016/4/12	9,932
		CITIGROUP INC. (アメリカ) 6% 2016/3/22	9,880

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国(外貨建)公社債(通貨別)

作 成 期	区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	うちBB格 以下組入 比	残存期間別組入比率		
			評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,930	千オーストラリア・ドル 2,014	千円 192,524	% 97.1	% —	% 4.1	% 60.2	% 32.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

豪ドル建社債マザーファンド

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千オーストラリア・ドル	千円	
オーストラリア	Metropolitan Life Global Funding I	社 債 券	4.5000	100	103	9,911	2018/10/10
	CITIGROUP INC.	社 債 券	6.0000	100	103	9,862	2016/03/22
	BANK OF AMERICA CORP.	社 債 券	4.5000	100	103	9,850	2018/08/23
	JPMorgan Chase & Co	社 債 券	4.1000	160	163	15,614	2018/05/17
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	7.7500	160	172	16,469	2016/11/23
	ING Bank NV Sydney	社 債 券	5.5000	100	107	10,287	2019/09/27
	Holcim Finance Australia Pty Ltd	社 債 券	6.0000	60	63	6,053	2017/07/18
	UBS AG AUSTRALIA	社 債 券	4.0000	140	143	13,672	2019/08/27
	SPI Australia Assets Pty Ltd	社 債 券	7.0000	80	81	7,789	2015/08/12
	University Of Melbourne	社 債 券	4.2500	80	84	8,100	2021/06/30
	Crown Group Finance Ltd	社 債 券	5.7500	40	41	4,009	2017/07/18
	United Energy Distribution Pty Ltd	社 債 券	6.2500	50	52	5,017	2017/04/11
	GPT RE Ltd	社 債 券	6.7500	140	156	14,961	2019/01/24
	National Australia Bank Ltd	社 債 券	5.0000	140	150	14,375	2020/01/17
	AUST & NZ BANK	社 債 券	3.7500	160	162	15,576	2019/07/25
	Commonwealth Bank of Australia	社 債 券	6.5000	160	162	15,568	2015/07/21
	AMP Bank Ltd	社 債 券	4.7500	160	161	15,402	2015/07/27
合 計	銘柄数 金 額	17銘柄		1,930	2,014	192,524	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年1月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 192,524	% 95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,707	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	202,231	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
なお、1月22日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝95.59円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（200,691千円）の投資信託財産総額（202,231千円）に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年1月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	205,956,336円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,872,219
公 社 債 (評価額)	192,524,167
未 収 入 金	5,858,691
未 収 利 息	2,308,193
前 払 費 用	393,066
(B)負 債	7,677,620
未 払 金	3,727,620
未 払 解 約 金	3,950,000
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	198,278,716
元 本	135,976,548
次 期 繰 越 損 益 金	62,302,168
(D)受 益 権 総 口 数	135,976,548口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	14,582円

* 期首における元本額は278,600,465円、当期中における追加設定元本額は13,087,151円、同解約元本額は155,711,068円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、豪ドル建社債オープン（毎月決算型）9,211,764円、豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）126,764,784円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,582円です。

■損益の状況

当期 自2014年7月23日 至2015年1月22日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	7,661,593円
受 取 利 息	7,661,593
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	9,902,398
売 買 益	11,501,180
売 買 損	△ 1,598,782
(C)そ の 他 費 用	△ 307,362
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	17,256,629
(E)前 期 繰 越 損 益 金	113,361,622
(F)解 約 差 損 益 金	△ 73,728,932
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	5,412,849
(H)合 計 (D+E+F+G)	62,302,168
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	62,302,168

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・ 書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・ 投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・ 書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。